

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第54期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
売上高 (千円)	107,024,379	108,734,211	114,614,479	116,828,067	116,207,429
経常利益 (千円)	2,209,635	1,593,549	2,001,322	2,443,827	1,945,658
当期純利益 (千円)	953,932	414,168	893,761	1,111,509	952,394
包括利益 (千円)	-	-	825,145	1,117,109	1,147,307
純資産額 (千円)	25,009,406	24,966,335	25,338,886	26,003,418	26,697,509
総資産額 (千円)	51,006,074	51,802,921	52,217,043	55,941,526	54,053,795
1株当たり純資産額 (円)	884.26	882.77	895.94	919.44	944.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.73	14.64	31.60	39.30	33.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	48.2	48.5	46.5	49.4
自己資本利益率 (%)	3.8	1.7	3.6	4.3	3.6
株価収益率 (倍)	23.5	54.2	25.3	18.8	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,635	2,674,301	3,303,478	6,143,047	1,617,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,115	2,500,416	581,122	366,651	2,403,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,127,635	249,884	1,442,449	1,711,821	2,294,959
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,488,697	5,412,698	6,692,605	11,490,483	8,409,319
従業員数 (人)	1,091	1,119	1,169	1,181	1,163
(外、平均臨時雇用者数)	(2,292)	(2,432)	(2,555)	(2,617)	(2,730)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
売上高 (千円)	103,881,507	105,371,222	111,071,083	113,191,804	112,569,845
経常利益 (千円)	1,922,848	1,373,808	1,647,194	2,027,602	1,799,054
当期純利益 (千円)	812,353	284,694	684,314	865,793	975,556
資本金 (千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数 (千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額 (千円)	23,659,730	23,451,484	23,585,430	24,000,420	24,685,758
総資産額 (千円)	49,167,580	50,454,330	50,629,059	54,093,786	52,191,985
1株当たり純資産額 (円)	836.54	829.20	833.94	848.62	872.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.72	10.07	24.20	30.61	34.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	46.5	46.6	44.4	47.3
自己資本利益率 (%)	3.5	1.2	2.9	3.6	4.0
株価収益率 (倍)	27.6	78.7	33.1	24.1	23.1
配当性向 (%)	62.7	158.9	66.1	52.3	46.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,083 (2,249)	1,111 (2,381)	1,162 (2,493)	1,174 (2,539)	1,156 (2,648)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、北野祐次他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成25年1月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成25年3月	関西スーパーベルファ都島店を大阪市都島区に開設。（現店舗数 兵庫県27店 大阪府33店 奈良県1店）

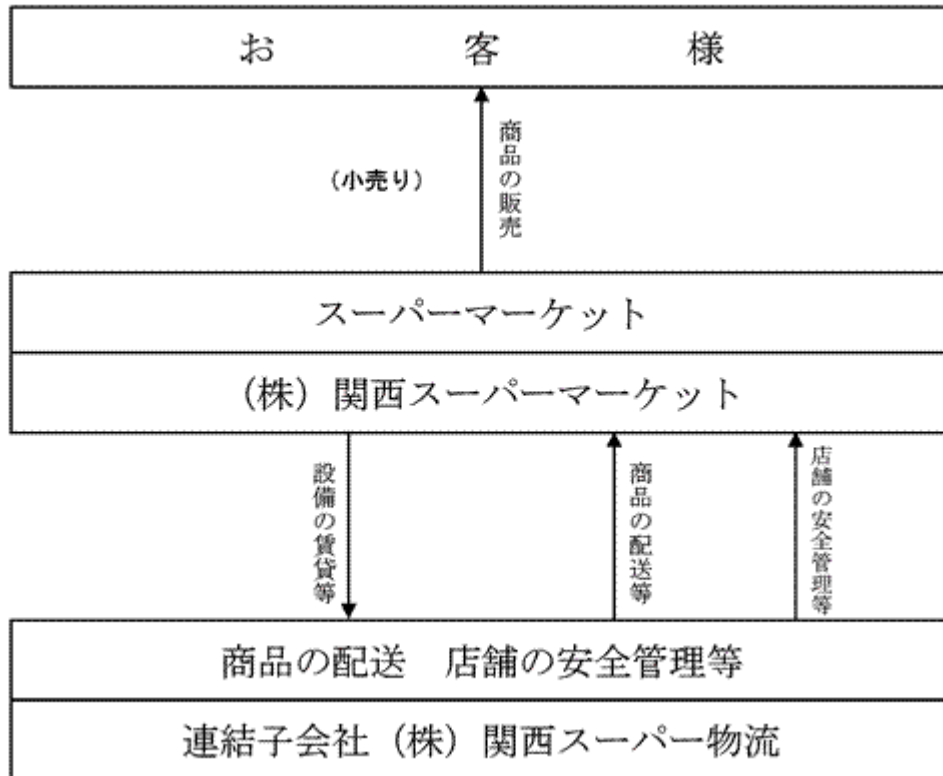
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱関西スーパー物流	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の安全管理等の委託、金銭の貸借、設備の賃貸を行っております。 役員の兼任 5名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。  
2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	1,156 (2,648)
㈱関西スーパー物流	7 (82)
合計	1,163 (2,730)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,156 (2,648)	39.1	17.1	5,061,220

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

名称 関西スーパー労働組合  
 上部団体 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟  
 結成年月日 昭和47年7月6日  
 組合員数 3,513名(平成25年3月31日現在)  
 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより一部回復基調にあるものの、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化、電力供給問題などにより景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

当小売業界においても、デフレ傾向の長期化、雇用・所得環境の悪化、社会保険料の負担増、消費増税法の成立、電気料金値上げ表明など、様々な問題が消費者の支出意欲を減退させ、業種・業態を越えた価格競争も相俟って経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、3つのスローガンを掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思っただけ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

スローガンの1つ目は、「強い関西スーパーマーケットの実現」であります。従業員一人ひとりが店舗競争力強化を目指し、競争に打ち勝つ社内体制の強化に注力いたしました。

2つ目は、「地域になくてはならない店の実現」であります。食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、鮮度、品質、味の良い、安全安心な価値ある商品をより安く提供する「普通の商い」に徹することに注力いたしました。また、「木金市」（木曜日および金曜日のチラシ販促）のパワーアップを図るため、98円均一以下の低価格商品の品揃え強化を行いました。

3つ目は、「ローコストオペレーションの実現」であります。鮮魚の漁港直送市や青果の近郷農家直送市等の価値ある商品を安定供給する体制の強化を確立するとともに、営業時間外集中補充体制や自動発注システム等の店内作業の効率化を推進いたしました。

店舗の新設については、平成24年5月に牧野店（大阪府枚方市）、平成25年3月にベルファ都島店（大阪市都島区）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成24年10月に内代店（大阪市都島区）、平成25年2月に大社店（兵庫県西宮市）の売場改装を行い店舗の活性化を図り、顧客ニーズに的確にお応えするため、あらたに56店舗を午前9時開店へ営業時間の変更を行いました。

一方、損益改善のための体質強化策としてスクラップアンドビルド政策により、平成24年10月に落合店（神戸市須磨区）を閉鎖いたしました。環境保全活動では、既存店舗の節電対策としてLED照明や省電力空調等の設備投資を23店舗で実施いたしました。

当社は大阪証券取引所市場一部銘柄に平成25年1月7日に指定されました。これからも市場一部上場企業として引き続き社会的責任を強く認識しつつ、企業価値向上を目指してまいります。

また、株式会社スーパーナショナル（本社、大阪市大正区）との間で、平成25年3月25日に包括的業務提携の契約を締結いたしました。今後、商品の調達と共同開発、物流センターの共同使用、教育・訓練の相互活用、店舗開発物件情報の共有化を行います。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,162億7百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は16億53百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は19億45百万円（前年同期比20.4%減）、当期純利益は9億52百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円減少し、84億9百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億17百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1億2百万円、法人税等の支払額13億5百万円等があった一方、税金等調整前当期純利益が17億56百万円、減価償却費が14億27百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億3百万円（前年同期は3億66百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億5百万円、長期預り保証金の返還による支出1億53百万円等があった一方、投資有価証券の償還による収入5億円、差入保証金の回収による収入7億17百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億94百万円（前年同期比34.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14億10百万円、リース債務の返済による支出3億31百万円、配当金の支払額4億52百万円等があったことによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

### (1) 販売実績

#### 部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	11,062,882	9.5	96.1
青果	18,381,322	15.8	100.7
精肉	14,019,594	12.1	97.7
惣菜	8,957,688	7.7	98.5
日配	17,773,981	15.3	97.8
一般食品	30,606,858	26.3	102.2
菓子	5,128,745	4.4	99.8
日用雑貨	6,581,427	5.7	98.4
その他	57,344	0.0	109.0
小計	112,569,845	96.9	99.5
配送収入他	3,637,583	3.1	100.0
合計	116,207,429	100.0	99.5

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．その他は、コピーサービス・宅配便の手数料収入であります。

#### 地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	57,303,069	49.3	101.5
兵庫県	53,727,382	46.2	97.3
奈良県	1,539,392	1.3	102.0
小計	112,569,845	96.9	99.5
配送収入他	3,637,583	3.1	100.0
合計	116,207,429	100.0	99.5

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。



(2) 仕入実績  
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
海産	7,938,520	8.9	96.3
青果	15,288,137	17.2	99.8
精肉	10,474,096	11.8	99.8
惣菜	5,417,685	6.1	98.9
日配	13,381,664	15.0	97.8
一般食品	24,320,985	27.3	101.1
菓子	3,793,798	4.3	99.7
日用雑貨	5,265,626	5.9	97.6
その他	45,967	0.1	109.1
小計	85,926,482	96.4	99.3
配送費用他	3,176,831	3.6	99.1
合計	89,103,314	100.0	99.3

- (注) 1. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は、コピーサービス・宅配便の仕入高であります。

3【対処すべき課題】

今後、厳しい競争に勝ち抜くためにも、お客様に喜んでいただくためには、どうすべきかを考え、お客様が満足する「普段の生活に必要なものがすべて揃っている売場」、普段の商いに努めていくことが大切です。当社は、競争力のある商品づくりのために、科学的に発注と作業と売上を分析し、より良い商品が提供できる作業システムを構築してまいります。

同時に、この競争を勝ち抜くためには、「生鮮3品と惣菜」の充実は欠かせません。一品一品が本当においしい、品揃えが豊富で安い、そしてお客様にとって「見やすく、手に取りやすい」という迫力ある売場づくりを徹底して、業績の伸長に最大限の努力を行ってまいります。

なお、包括的業務提携契約を締結している株式会社スーパーナショナルは、当社が平成25年4月9日に発行済株式数の15%を追加取得し、その累計所有割合が20%となったため、次期から持分法適用の関連会社となりました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 関連当事者取引について

平成25年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード （注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	57,431	買掛金	30,768
役員及びその近親者	北野祐次 （当社取締役北野裕昭の実父） （注）2	-	-	当社名誉会長	（被所有） 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	11,000	-	-

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 北野祐次氏は、平成25年2月12日逝去に伴い退任したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード （注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	2,987	売掛金	1,601

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は145億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億10百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の減少22億円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は395億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加20億71百万円によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は170億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少5億82百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は102億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億22百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少10億30百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は266億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加4億99百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は1,162億7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に、競争激化により平均客数の減少、景況悪化による客単価の下落の影響によるものであります。

#### 営業総利益

営業総利益は293億42百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に、売上高の減少によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は16億53百万円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に、売上高対販売費及び一般管理費率の増加によるものであります。

#### 経常利益

経常利益は19億45百万円（前年同期比20.4%減）となりました。これは主に、営業利益の減少によるものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は9億52百万円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に、経常利益の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100！」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、競争力のある企業体質を作るため、経費削減と店舗作業の効率化に取り組んでおります。

今後の方針

当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、従業員一人ひとりが、お客様に喜んでいただくためには、どうすべきかを考え、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、上期に1店舗、下期に3店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、2店舗の改装を予定しております。

当社グループは地域密着企業として、環境保全活動および社会貢献活動、また顧客参加の各種イベント活動に積極的に取り組んでまいります。環境保全活動においては、関西スーパーマーケット本社ならびに全店舗(新店除く)で環境省が策定した環境活動プログラム「エコアクション21」の認証を取得いたしております。環境法令の遵守はもとより、事業用焼却ゴミの削減や省エネ設備の導入など、当社から排出するCO<sub>2</sub>をさらに削減してまいります。また、社会貢献活動については、六甲山の植林活動を推進する「ブナを植える会」への参加、地域行事へのボランティアとしての参加、「愛の募金」や「テレビチャリティー募金」などにも引き続き協力してまいります。さらに顧客参加のイベントとして、食事バランスの大切さを学んでいただく食育体験ツアー、その他にも農業体験ツアー、生産地見学会、親子料理教室、工場見学会、またスポーツ教室など、関西スーパーマーケットをより深く知っていただくようなイベントを実施してまいります。このような活動を通じて、地域で最も信頼される店舗となり、地域になくてはならない店を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のために投資を行っております。  
当連結会計年度の設備投資は、牧野店、ベルファ都島店を新設し、既存店の活性化を図るため、2店舗を改装いたしました。  
この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は39億48百万円となり、所要資金は、自己資金および借入金にて賄っております。  
なお、平成24年10月22日に落合店は閉鎖いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						自社所有面積（㎡）	賃借面積（㎡）				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	72,585	1,999	- (-)	- (-)	1,810	12,918	89,314	27 (71)
瑞光店	大阪府東淀川区	小売業	店舗	212,747	847	- (-)	- (4,788.79)	561	3,259	217,416	20 (52)
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	51,760	1,109	- (-)	- (-)	82	4,331	57,284	18 (50)
大和田店	大阪府西淀川区	小売業	店舗	58,967	1,015	- (-)	- (-)	2,924	5,390	68,298	20 (55)
蒲生店	大阪府城東区	小売業	店舗	72,861	1,097	- (-)	- (-)	1,153	3,424	78,536	17 (45)
他大阪府下28店舗				3,153,555	78,505	6,251,124 (31,546.78)	- (16,243.74)	755,603	242,195	10,480,985	444 (1,077)
大阪府計				3,622,479	84,575	6,251,124 (31,546.78)	- (21,032.53)	762,136	271,519	10,991,835	546 (1,350)
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	136,212	1,967	96,558 (111.70)	- (-)	1,900	3,714	240,354	25 (65)
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	60,880	153	1,785,113 (6,940.87)	- (-)	218,353	41,784	2,106,286	26 (59)
駅前店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	884,538	2,780	148,112 (610.36)	- (1,548.21)	717	8,113	1,044,262	18 (54)
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	178,065	1,621	1,199,781 (4,283.19)	- (-)	15,973	4,444	1,399,886	22 (50)
大開店	神戸市兵庫区	小売業	店舗	41,852	1,193	- (-)	- (-)	2,154	3,131	48,332	24 (47)
他兵庫県下22店舗				1,596,445	36,840	3,232,337 (15,699.23)	- (5,499.35)	59,690	147,262	5,072,576	364 (925)
兵庫県計				2,897,996	44,557	6,461,902 (27,645.35)	- (7,047.56)	298,789	208,451	9,911,698	479 (1,200)
奈良三条店	奈良県奈良市	小売業	店舗	13,926	1,780	1,647,978 (7,890.16)	- (863.00)	337,677	5,233	2,006,596	17 (41)
奈良県計				13,926	1,780	1,647,978 (7,890.16)	- (863.00)	337,677	5,233	2,006,596	17 (41)
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	168,505	1,954	2,680,783 (29,933.72)	- (-)	35,913	184,742	3,071,899	114 (57)
合計				6,702,906	132,868	17,041,788 (97,016.01)	- (28,943.09)	1,434,516	669,947	25,982,029	1,156 (2,648)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱関西スーパー物流 100円プラザ立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	589	-	-	-	574	1,164	1 (4)
" 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	22	-	-	-	-	22	0 (0)
" 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	-	-	-	-	315	315	6 (78)
合計				611	-	-	-	890	1,501	7 (82)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。  
2. 従業員数の( )は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 1店舗	大阪府	小売業	新設店舗	563,550	-	自己資金及 び借入金	平成25年度 上期	平成25年度 上期	1,921,000
提出会社 3店舗	大阪府	小売業	新設店舗	5,794,411	1,936,101	自己資金及 び借入金	平成23年 11月	平成25年度 下期	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式転換によるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	7	283	17	4	5,236	5,565	-
所有株式数 (単元)	-	37,370	134	111,533	1,715	13	136,557	287,322	8,754
所有株式数の 割合(%)	-	13.00	0.05	38.82	0.60	0.00	47.53	100.0	-

(注) 1. 自己株式460,191株は、「個人その他」に4,601単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,750	9.56
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,393	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.96
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.91
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	853	2.96
増田 喜代子	大阪市西区	848	2.95
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.67
計	-	11,919	41.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 460,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 8,754	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	460,100	-	460,100	1.60
計	-	460,100	-	460,100	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	991	709,069
当期間における取得自己株式	20	16,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	460,191	-	460,211	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は46.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 取締役会決議	226	8
平成25年6月20日 定時株主総会決議	226	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
最高(円)	837	839	812	802	818 749
最低(円)	720	755	754	735	725 664

(注) 最高・最低株価は、平成25年1月7日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	705	709	716	747 728	814	818
最低(円)	690	686	693	725 717	746	782

(注) 最高・最低株価は、平成25年1月7日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成25年1月の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 保	昭和22年1月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 当社商品部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年1月 当社営業副本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社開発本部長兼渉外部管掌 平成14年5月 当社店舗運営本部長兼渉外グループ管掌 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成15年6月 株式会社関西スーパー物流代表取締役社長就任(現) 平成16年4月 当社商品本部長	(注)2	42
専務取締役	業務改革室長	玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現) 平成22年10月 当社業務改革室長(現)	(注)2	32
常務取締役	経営企画本部長	北野 裕昭	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年9月 当社経営企画室長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社第1商品部長兼販売促進部長 平成8年4月 当社第1商品部長 平成8年6月 当社営業副本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現) 平成12年6月 当社営業本部長 平成14年5月 当社商品本部長 平成16年4月 当社経営企画グループ管掌 平成20年10月 当社経営企画本部長(現)	(注)2	514
常務取締役	総務本部長	生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任(現) 平成23年10月 当社総務本部長(現)	(注)2	22
常務取締役	営業本部長	福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財経グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任(現) 平成25年6月 当社営業本部長(現)	(注)2	17
取締役	開発本部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成22年10月 当社商品本部長 平成25年6月 当社開発本部長(現)	(注)2	6
取締役	財経本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社財経本部長(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画グループマネジャー	青木 保	昭和31年4月19日生	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社財経グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループPJグループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社財経本部長 平成23年10月 当社経営企画グループマネジャー(現)	(注)2	9
取締役	渉外グループマネジャー	静川 俊夫	昭和24年10月4日生	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 当社渉外グループマネジャー(現)	(注)2	2
取締役	財経グループマネジャー	大崎 操	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 東海銀行入行 平成14年10月 U F J銀行伊丹支店長 平成18年12月 三菱東京U F J銀行リテール業務リスク統括部上席調査役 平成22年2月 当社入社 平成22年6月 当社財経グループマネジャー(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	1
監査役 (常勤)		谷村 徹	昭和28年4月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年4月 当社開発グループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社開発本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	34
監査役		岩田 健	昭和22年5月11日生	昭和47年8月 当社入社 平成4年1月 当社第1商品部長 平成7年1月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社経営企画グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	769
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)辻中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査役 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成23年10月 サノヤスホールディングス株式会社監査役就任(現) 平成24年1月 サノヤス造船株式会社監査役就任(現) 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		尾崎 讓治	昭和24年3月31日生	平成11年6月 ウッドランド株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社)常務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年12月 株式会社エルム監査役 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		別府 守三	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 住友生命保険相互会社入社 平成8年4月 栄泉不動産株式会社取締役就任 平成11年4月 株式会社いずみテック常務取締役就任 平成18年3月 住友生命保険相互会社退社 平成21年4月 株式会社アシストバルール監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
計						1,468

(注)1. 監査役森薫生、尾崎讓治および別府守三は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

##### ア. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

##### イ. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

##### ウ. 監査役会

監査役全員で構成し、法令・定款に従い、監査役会規則に基づく監査方針を定めるとともに、監査役の報告に基づく監査報告書を作成しております。

##### エ. 経営会議

グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

##### オ. 常務会

役付取締役および本部長で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

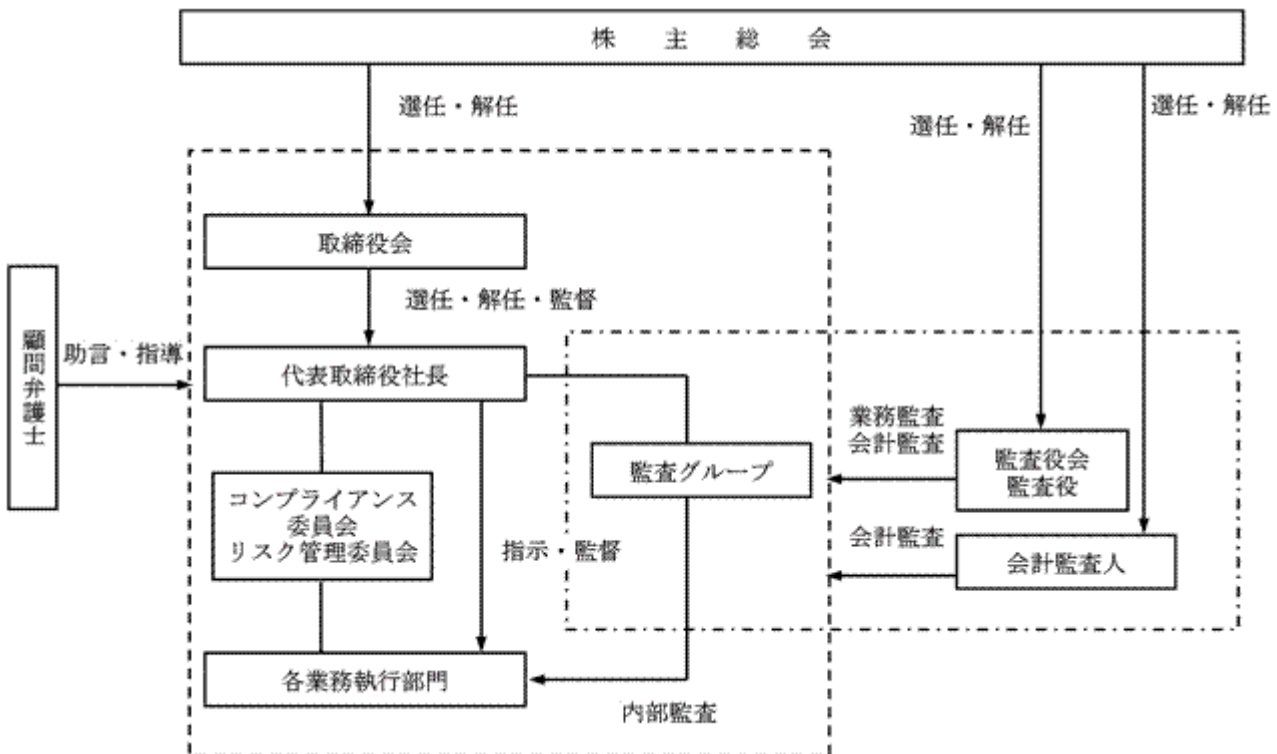
##### カ. リスク管理委員会

専務取締役を委員長として、常務取締役および本部長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜、社長および監査役ならびに取締役会に報告を行っております。

##### キ. コンプライアンス委員会

専務取締役を委員長として、本部長および担当グループマネジャーで構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制の強化に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けております。さらに、全役員、全従業員を対象とし、企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取り組んでおります。

#### <コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役(3名)による社外的・中立的視点の下、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

毎月1回開催の定例取締役会では、基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定および業務執行状況の報告を行っております。さらに、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制を講じております。また、役付取締役および本部長を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項について、議論、審議を重ね、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するために必要な具体策の協議決定を行っております。その他に、グループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

ア. リスク管理規程の制定・施行

リスク管理体制の更なる充実のため、平成19年3月31日にリスク管理規程を制定・施行いたしました。本規程は、当社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を講じることにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としており、リスク管理委員会において、業務別リスク対策および運営状況を協議し、全社に關係するリスク防止対策等を周知徹底することといたしております。なお、本規程におけるリスクとは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

- ・ コンプライアンスに関するもの
- ・ 財務報告に関するもの
- ・ 情報システムに関するもの
- ・ 災害、犯罪等に関するもの
- ・ 商品事故に関するもの
- ・ その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

イ. 信頼性の高い情報システムの構築

- ・ 本社社屋被災時の事業機会の逸失等、災害時における事業リスク対策として、データ保護とシステムの早期回復を図るため、基幹サーバーおよびデータ通信ルータ等を本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。
- ・ 社外からの不正アクセスやコンピュータウイルス対策として、最新のファイヤーウォールやウイルスチェックサーバーを装備しております。
- ・ 社内システムは、個人ごとに登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。また、業務で使用するパソコンWindowsへのログイン時に指紋認証を必須とすることにより、使用人物を特定いたしております。これらのことにより、ログインからログオフまでの間の操作履歴の追跡検索が可能な仕組みを構築いたしております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、定款規定の範囲内である480万円または法令の定める額のいずれが高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役1名および非常勤社外監査役3名で構成されております。内部監査の組織としては、グループマネジャー以下4名で構成する監査グループを設置いたしております。

監査役は5名(うち3名が社外監査役)であり、監査役監査にあたっては、監査役監査基準が制定されており、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。監査グループは、全店舗および各本部に対して原則年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

- a. 業務監査に関する事項は次のとおりであります。
- ア. 本社、店舗の業務に関する監査
  - イ. 経営効率、資産効率に関する監査
  - ウ. 収益、費用に関する諸問題の検討と監査
  - エ. 会社規則、規程に関する監査
- b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。
- ア. 社外監査役3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。
  - イ. 常勤監査役1名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。
  - ウ. 当社は、監査役監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査役1名、非常勤監査役1名および経営に関する豊富な実績・見識を有する社外監査役3名の体制で、内部監査グループと密接な関係を図り、内部統制システムが堅確に機能する体制を整えております。
  - エ. 監査役は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。
  - オ. 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社からの営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。
- c. 会計監査に関する事項は次のとおりであります。
- ア. 会計に関する監査
  - イ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
  - ウ. 予算の実施状況に関する監査
- d. 会計監査の状況
- 当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽A S G有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は柏木忠（継続監査年数1年）、池田哲雄（継続監査年数5年）であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。
- e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
- 当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽A S G有限責任監査法人与会計監査契約を締結いたしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）

また、尾崎譲治は上場会社の取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、別府守三は取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）

社外監査役である森薫生および同氏が所属する法律事務所と当社との間に、顧問契約または個別の法律事務の委託等の取引関係はありません。

また、同氏はサノヤスホールディングス株式会社、サノヤス造船株式会社および岩井コスモ証券株式会社の社外監査役であります。兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はありません。

社外監査役である尾崎譲治は、過去に他社の社外監査役を兼職しておりましたが、兼職していたいずれの会社と当社との間に、過去・現在ともに特別な関係はありません。

社外監査役である別府守三は、過去に他社の社外監査役を兼職しておりましたが、兼職していたいずれの会社と当社との間に、過去・現在ともに特別な関係はありません。

当社は、社外監査役1名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針について、特定の定めはありませんが、選任に当たっては、永年にわたり取締役、監査役として会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、かつ株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持し、独立性が極めて高いことなどを参考にしております。

各監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。



当社は社外取締役を選任いたしておりません。

当社は社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を確立しており、監査役機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとし、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

#### 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,876	176,876	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	28,399	28,399	-	-	-	2
社外役員	11,880	11,880	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

#### 株式の保有状況

##### a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

29銘柄 1,938,733千円

##### b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	194,340	友好関係の維持
フジッコ(株)	97,748	98,823	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	250,000	91,500	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	778,850	89,567	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	78,408	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	40,900	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	32,841	友好関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	20,691	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	19,257	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	18,814	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	16,223	取引関係の維持・発展
伊藤忠食品(株)	5,000	15,300	取引関係の維持・発展
雪印メグミルク(株)	8,000	12,352	取引関係の維持・発展
日本コンピューター・システム(株)	18,720	4,717	取引関係の維持・発展
伊藤ハム(株)	10,000	3,130	取引関係の維持・発展
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,196	取引関係の維持・発展
旭松食品(株)	5,500	1,512	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	227,304	友好関係の維持
野村ホールディングス(株)	250,000	144,250	取引関係の維持・発展
フジッコ(株)	97,748	108,598	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	106,194	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	82,558	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	44,900	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	38,280	友好関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	30,500	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	27,224	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	21,854	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	20,150	取引関係の維持・発展
伊藤忠食品(株)	5,000	18,925	取引関係の維持・発展
雪印メグミルク(株)	8,000	11,992	取引関係の維持・発展
伊藤ハム(株)	10,000	4,600	取引関係の維持・発展
日本コンピューター・システム(株)	18,720	4,511	取引関係の維持・発展
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,562	取引関係の維持・発展
旭松食品(株)	5,500	1,545	取引関係の維持・発展

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,800	-	24,000	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	26,800	-	24,000	2,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)である合意された手続き業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,450,483	8,569,319
売掛金	1,048,753	1,063,801
有価証券	2,200,000	-
商品	2,505,156	2,614,386
貯蔵品	47,868	41,362
繰延税金資産	494,152	378,833
その他	1,914,348	1,882,309
流動資産合計	17,660,762	14,550,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,373,174	28,742,450
減価償却累計額	21,850,368	22,041,177
建物及び構築物(純額)	1 6,522,805	1 6,701,273
機械装置及び運搬具	910,934	906,019
減価償却累計額	774,166	773,150
機械装置及び運搬具(純額)	136,767	132,868
土地	1 14,969,975	1 17,041,788
リース資産	2,259,997	2,311,153
減価償却累計額	600,668	876,636
リース資産(純額)	1,659,329	1,434,516
建設仮勘定	101,371	168,002
その他	5,709,401	5,751,224
減価償却累計額	5,177,882	5,252,274
その他(純額)	531,518	498,949
有形固定資産合計	23,921,768	25,977,400
無形固定資産		
無形固定資産	282,157	260,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,222,997	1, 2 3,047,663
差入保証金	8,302,339	7,672,232
繰延税金資産	503,497	375,770
その他	2,439,073	2,480,789
貸倒引当金	391,069	311,069
投資その他の資産合計	14,076,838	13,265,386
固定資産合計	38,280,764	39,503,782
資産合計	55,941,526	54,053,795

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,176,636	10,133,023
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,000	1,110,000
リース債務	322,407	322,606
未払法人税等	763,645	181,071
賞与引当金	721,681	681,680
その他	3,556,624	3,643,739
流動負債合計	18,130,996	17,072,121
固定負債		
長期借入金	5,907,500	4,877,500
リース債務	1,473,361	1,229,841
退職給付引当金	746,028	740,569
事業整理損失引当金	295,496	167,586
長期預り保証金	3,036,244	2,908,597
資産除去債務	87,824	117,220
その他	260,657	242,848
固定負債合計	11,807,111	10,284,164
負債合計	29,938,108	27,356,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,773,505	11,273,393
自己株式	279,992	280,702
株主資本合計	26,092,084	26,591,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,665	106,247
その他の包括利益累計額合計	88,665	106,247
純資産合計	26,003,418	26,697,509
負債純資産合計	55,941,526	54,053,795

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	116,828,067	116,207,429
売上原価	89,423,872	88,994,084
売上総利益	27,404,194	27,213,345
営業収入	2,099,329	2,128,741
営業総利益	29,503,524	29,342,087
販売費及び一般管理費		
販売費	3,311,026	3,403,133
従業員給料及び賞与	10,580,951	10,890,596
賞与引当金繰入額	720,578	678,319
退職給付費用	362,280	375,727
福利厚生費	1,479,042	1,529,409
減価償却費	1,482,534	1,427,935
賃借料	4,858,032	4,748,436
その他	4,635,904	4,635,470
販売費及び一般管理費合計	27,430,350	27,689,028
営業利益	2,073,173	1,653,058
営業外収益		
受取利息	28,260	9,576
受取配当金	52,192	46,288
受取手数料	141,294	144,744
貸倒引当金戻入額	57,387	30,000
リサイクル材売却益	75,596	68,872
その他	143,706	135,964
営業外収益合計	498,438	435,446
営業外費用		
支払利息	103,052	88,419
株式管理費	13,021	8,942
社葬費用	-	28,660
その他	11,710	16,823
営業外費用合計	127,784	142,846
経常利益	2,443,827	1,945,658

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 25,206	1 62,624
<b>特別利益合計</b>	<b>25,206</b>	<b>62,624</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 12,244	2 19,901
減損損失	3 78,285	3 74,343
退職給付制度改定損	23,209	-
店舗閉鎖損失	-	90,364
投資有価証券評価損	7,648	67,406
<b>特別損失合計</b>	<b>121,386</b>	<b>252,015</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,347,647</b>	<b>1,756,267</b>
法人税、住民税及び事業税	1,074,515	647,332
<b>法人税等調整額</b>	<b>161,622</b>	<b>156,540</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,236,137</b>	<b>803,872</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>1,111,509</b>	<b>952,394</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,111,509</b>	<b>952,394</b>



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,111,509	952,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,600	194,912
その他の包括利益合計	5,600	194,912
包括利益	1,117,109	1,147,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,109	1,147,307

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,114,505	10,773,505
当期変動額		
剰余金の配当	452,509	452,507
当期純利益	1,111,509	952,394
当期変動額合計	659,000	499,887
当期末残高	10,773,505	11,273,393
<b>自己株式</b>		
当期首残高	279,924	279,992
当期変動額		
自己株式の取得	68	709
当期変動額合計	68	709
当期末残高	279,992	280,702
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,433,152	26,092,084
当期変動額		
剰余金の配当	452,509	452,507
当期純利益	1,111,509	952,394
自己株式の取得	68	709
当期変動額合計	658,931	499,178
当期末残高	26,092,084	26,591,262

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	94,265	88,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,600	194,912
当期変動額合計	5,600	194,912
当期末残高	88,665	106,247
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	94,265	88,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,600	194,912
当期変動額合計	5,600	194,912
当期末残高	88,665	106,247
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,338,886	26,003,418
当期変動額		
剰余金の配当	452,509	452,507
当期純利益	1,111,509	952,394
自己株式の取得	68	709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,600	194,912
当期変動額合計	664,531	694,091
当期末残高	26,003,418	26,697,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,347,647	1,756,267
減価償却費	1,482,534	1,427,935
退職給付引当金の増減額（ は減少）	271,149	5,458
前払年金費用の増減額（ は増加）	58,415	86,085
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,145	40,001
減損損失	78,285	74,343
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57,387	80,000
受取利息及び受取配当金	80,452	55,864
支払利息	103,052	88,419
投資有価証券評価損益（ は益）	7,648	67,406
固定資産除売却損益（ は益）	12,962	42,723
店舗閉鎖損失	-	90,364
売上債権の増減額（ は増加）	104,328	15,048
たな卸資産の増減額（ は増加）	290,233	102,723
仕入債務の増減額（ は減少）	3,306,260	43,613
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,455	28,206
その他	465,011	227,023
小計	7,038,028	2,950,159
利息及び配当金の受取額	82,350	61,836
利息の支払額	101,652	89,416
法人税等の支払額	875,679	1,305,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,143,047	1,617,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の売却による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	512,017	3,605,258
有形固定資産の売却による収入	137,934	406,820
有形固定資産の除却による支出	3,776	23,254
無形固定資産の取得による支出	56,311	80,471
投資有価証券の取得による支出	275,155	110,505
投資有価証券の償還による収入	100,000	500,000
差入保証金の差入による支出	44,042	94,568
差入保証金の回収による収入	1,149,871	717,324
長期預り保証金の受入による収入	19,201	39,418
長期預り保証金の返還による支出	149,053	153,184
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,651	2,403,677

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	890,000	1,410,000
リース債務の返済による支出	319,449	331,777
配当金の支払額	452,303	452,473
自己株式の取得による支出	68	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,711,821	2,294,959
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,797,877	3,081,163
現金及び現金同等物の期首残高	6,692,605	11,490,483
現金及び現金同等物の期末残高	11,490,483	8,409,319

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチ Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 6~9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「テナント退店違約金受入益」は、金額の重要性が低下したため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「テナント退店違約金受入益」に表示していた40,104千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,648千円は、「投資有価証券評価損」7,648千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,458,939千円	1,390,869千円
土地	4,934,450	4,926,924
投資有価証券	69,495	69,644
計	6,462,885	6,387,438

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	900,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	520,000	990,000
長期借入金	5,517,500	4,527,500
流動負債「その他」	112,314	114,474
計	7,049,814	6,331,974

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,575千円	75,575千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	235千円	-千円
土地	24,971	62,624
計	25,206	62,624



2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	5,459千円	15,264千円
機械装置及び運搬具	97	631
その他	2,911	2,801
解体撤去費	3,776	1,204
計	12,244	19,901

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
大阪府河内長野市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,285千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	48,705千円
機械装置及び運搬具	1,789
土地	9,297
その他	18,493
計	78,285千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
大阪府東大阪市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失74,343千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	50,980千円
機械装置及び運搬具	1,579
土地	10,118
その他	11,664
計	74,343千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,280千円	214,011千円
組替調整額	7,648	67,406
税効果調整前	20,928	281,417
税効果額	15,328	86,505
その他有価証券評価差額金	5,600	194,912
その他の包括利益合計	5,600	194,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注)	459,112	88	-	459,200
合計	459,112	88	-	459,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年 9月30日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成24年 3月31日	平成24年 6月22日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	459,200	991	-	460,191
合計	459,200	991	-	460,191

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年9月30日	平成24年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	9,450,483千円	8,569,319千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	2,200,000	-
現金及び現金同等物	11,490,483	8,409,319

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両および店舗機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3,786	3,365	-	420
工具、器具及び備品	360,411	321,696	9,184	29,530
合計	364,197	325,062	9,184	29,950

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,950	-
1年超	-	-
合計	29,950	-
リース資産減損勘定の残高	3,032	-

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	72,839	32,983
リース資産減損勘定の取崩額	6,151	3,032
減価償却費相当額	66,688	29,950
減損損失	137	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,450,483	9,450,483	-
(2) 売掛金	1,048,753	1,048,753	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,429,247	4,430,311	1,063
(4) 差入保証金	3,482,263	3,345,211	137,051
資産計	18,410,746	18,274,759	135,987
(1) 買掛金	10,176,636	10,176,636	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,297,500	7,289,796	7,703
負債計	18,674,136	18,666,433	7,703
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,569,319	8,569,319	-
(2) 売掛金	1,063,801	1,063,801	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,943,408	1,943,855	447
(4) 差入保証金	2,903,006	2,848,540	54,466
資産計	14,479,536	14,425,517	54,018
(1) 買掛金	10,133,023	10,133,023	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	5,987,500	6,054,001	66,501
負債計	17,120,523	17,187,024	66,501
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

**負債**

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 非上場株式	993,749	1,104,255
(2) 差入保証金	4,820,075	4,769,225
(3) 長期預り保証金	3,036,244	2,908,597

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(3)長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,450,483	-	-	-
売掛金	1,048,753	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	70,000	-	-
(2) 社債	-	-	500,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	2,200,000	-	500,000	500,000
差入保証金	614,364	2,006,608	587,558	273,731
合計	13,313,600	2,076,608	1,587,558	773,731

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,569,319	-	-	-
売掛金	1,063,801	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	70,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	1,000,000	-
差入保証金	553,186	1,927,699	260,016	162,104
合計	10,186,307	1,997,699	1,260,016	162,104

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,390,000	1,090,000	2,277,500	1,040,000	1,000,000	500,000
リース債務	322,407	304,899	267,913	206,479	175,568	518,499
合計	2,912,407	1,394,899	2,545,413	1,246,479	1,175,568	1,018,499

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,110,000	2,297,500	1,060,000	1,020,000	500,000	-
リース債務	322,606	285,620	224,186	193,275	175,865	350,892
合計	2,432,606	2,583,120	1,284,186	1,213,275	675,865	350,892



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,495	69,889	393
	(2) 社債	500,000	500,670	670
	(3) その他	-	-	-
	小計	569,495	570,559	1,063
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		569,495	570,559	1,063

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,644	70,092	447
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,644	70,092	447
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		69,644	70,092	447

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,085	213,716	52,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		266,085	213,716	52,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	488,415	592,111	103,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	489,750	500,000	10,250
(3) その他	2,615,500	2,700,787	85,287	
小計		3,593,665	3,792,898	199,232
合計		3,859,751	4,006,614	146,863

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額993,749千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	710,197	521,916	188,280
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	710,197	521,916	188,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,615	216,504	14,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	497,050	500,000	2,950
(3) その他	464,900	500,787	35,887	
	小計	1,163,565	1,217,291	53,725
合計		1,873,763	1,739,208	134,554

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,104,255千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7,648千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について67,406千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)および当連結会計年度(平成25年3月31日)  
該当項目はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,610,000	5,340,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,340,000	4,420,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,217,983	4,244,708
(2) 年金資産(千円)	4,076,489	4,629,885
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	141,493	385,176
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	537,533	69,763
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	396,040	315,413
(6) 前払年金費用(千円)	1,142,068	1,055,983
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	746,028	740,569

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	362,280	375,727
(1) 勤務費用(千円)	304,571	290,839
(2) 利息費用(千円)	85,948	84,359
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	78,843	81,529
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,604	82,057

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65,852千円	26,798千円
賞与引当金	274,238	259,038
退職給付引当金	269,284	265,986
事業整理損失引当金	112,288	63,682
減損損失	284,924	290,725
貸倒引当金	126,910	101,934
その他有価証券評価差額金	58,197	12,683
その他	412,013	389,062
繰延税金資産小計	1,603,710	1,409,912
評価性引当額	201,920	226,839
繰延税金資産合計	1,401,790	1,183,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	40,991
前払年金費用	389,753	364,803
その他	14,387	22,674
繰延税金負債合計	404,140	428,469
繰延税金資産の純額	997,649	754,604

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	494,152千円	378,833千円
固定資産 - 繰延税金資産	503,497	375,770

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	4.0	5.5
繰延税金資産から控除した減損損失	5.7	0.1
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	0.1	1.5
未払税金振替	0.2	0.1
税率変更による影響	2.3	-
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	45.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード （注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	392,997	買掛金	31,239
役員及びその近親者	北野祐次 （当社取締役北野裕昭の実父）	-	-	当社名誉会長	（被所有） 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	12,000	-	-

（注）1．当社取締役北野裕昭の近親者が41％を直接所有しております。

2．上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード （注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	57,431	買掛金	30,768
役員及びその近親者	北野祐次 （当社取締役北野裕昭の実父） （注）2	-	-	当社名誉会長	（被所有） 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	11,000	-	-

（注）1．㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41％を直接所有しておりますが、平成24年5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2．北野祐次氏は、平成25年2月12日逝去に伴い退任したため、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3．上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	20,147	売掛金	1,644

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード (注) 1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	2,987	売掛金	1,601

(注) 1. ㈱阪神フードは、当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しておりますが、平成24年 5月31日付で当該近親者が取締役を退任し、実質的な支配権がなくなったことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者ではなくなった時点の残高を記載しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	919.44円	944.02円
1株当たり当期純利益金額	39.30円	33.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,111,509	952,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,111,509	952,394
期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,000,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,390,000	1,110,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	322,407	322,606	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,907,500	4,877,500	1.2	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,473,361	1,229,841	-	平成26年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,293,269	8,539,947	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,297,500	1,060,000	1,020,000	500,000
リース債務	285,620	224,186	193,275	175,865

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	28,813,256	57,824,508	87,977,337	116,207,429
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	341,240	688,396	1,429,303	1,756,267
四半期(当期)純利益金額 (千円)	183,498	357,522	801,842	952,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.49	12.64	28.35	33.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.49	6.15	15.71	5.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,839,220	7,193,254
売掛金	684,012	701,940
有価証券	1,500,000	-
商品	2,490,732	2,602,028
貯蔵品	47,509	40,862
前払費用	302,660	332,467
未収入金	1,360,140	1,542,383
繰延税金資産	484,800	369,312
その他	248,666	6,646
流動資産合計	15,957,743	12,788,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,019,880	27,370,543
減価償却累計額	20,717,103	20,897,531
建物(純額)	6,302,777	6,473,011
構築物	1,350,915	1,369,528
減価償却累計額	1,129,356	1,139,633
構築物(純額)	221,558	229,895
機械及び装置	910,934	906,019
減価償却累計額	774,166	773,150
機械及び装置(純額)	136,767	132,868
工具、器具及び備品	5,692,610	5,734,433
減価償却累計額	5,158,453	5,232,489
工具、器具及び備品(純額)	534,157	501,944
土地	14,969,975	17,041,788
リース資産	2,259,997	2,311,153
減価償却累計額	600,668	876,636
リース資産(純額)	1,659,329	1,434,516
建設仮勘定	101,371	168,002
有形固定資産合計	23,925,937	25,982,029
無形固定資産		
特許権	230	191
借地権	5,620	5,620
商標権	4,266	3,541
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	192,088	182,009
その他	46,343	36,852
無形固定資産合計	280,370	260,035

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,730,319	2,505,427
関係会社株式	490,575	490,575
出資金	3,661	3,661
長期未収入金	238,880	102,667
長期前払費用	177,828	448,387
差入保証金	8,195,939	7,640,232
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,136,230	1,050,586
繰延税金資産	471,834	361,565
その他	375,535	368,989
貸倒引当金	391,069	311,069
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,929,735</b>	<b>13,161,024</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,136,043</b>	<b>39,403,089</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,093,786</b>	<b>52,191,985</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,164,806	10,111,821
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,000	1,110,000
リース債務	322,407	322,606
未払金	1,543,316	1,608,730
未払法人税等	665,137	92,047
未払消費税等	170,022	143,149
未払費用	773,175	810,466
預り金	579,128	598,979
前受収益	66,539	70,681
賞与引当金	718,277	678,250
その他	3,034	-
<b>流動負債合計</b>	<b>17,595,846</b>	<b>16,546,733</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,907,500	4,877,500
関係会社長期借入金	700,000	700,000
リース債務	1,473,361	1,229,841
長期未払金	252,382	220,903
退職給付引当金	736,435	730,898
事業整理損失引当金	295,496	167,586
長期預り保証金	3,036,244	2,893,597
資産除去債務	87,824	117,220
その他	8,274	21,945
<b>固定負債合計</b>	<b>12,497,519</b>	<b>10,959,493</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,093,365</b>	<b>27,506,226</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,600,000
繰越利益剰余金	930,769	1,053,818
利益剰余金合計	8,715,647	9,238,696
自己株式	279,992	280,702
株主資本合計	24,034,226	24,556,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,805	129,191
評価・換算差額等合計	33,805	129,191
純資産合計	24,000,420	24,685,758
負債純資産合計	54,093,786	52,191,985

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	113,191,804	112,569,845
売上原価		
商品期首たな卸高	2,201,951	2,490,732
当期商品仕入高	86,503,860	85,926,482
合計	88,705,811	88,417,215
商品期末たな卸高	2,490,732	2,602,028
商品売上原価	86,215,079	85,815,186
売上総利益	26,976,724	26,754,658
営業収入		
不動産賃貸収入	2,128,415	2,157,897
営業総利益	29,105,139	28,912,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,554,416	1,551,416
消耗品費	1,222,179	1,261,685
従業員給料及び賞与	10,538,777	10,847,857
賞与引当金繰入額	718,277	678,250
退職給付費用	360,611	373,908
福利厚生費	1,469,458	1,519,830
地代家賃	4,733,359	4,699,199
減価償却費	1,481,362	1,426,646
修繕費	572,743	619,174
水道光熱費	1,614,869	1,648,728
その他	3,179,132	3,075,828
販売費及び一般管理費合計	27,445,187	27,702,526
営業利益	1,659,952	1,210,029
営業外収益		
受取利息	27,276	9,221
受取配当金	52,111	345,018
受取手数料	140,313	143,870
貸倒引当金戻入額	57,387	30,000
リサイクル材売却益	75,596	68,872
雑収入	153,239	145,373
営業外収益合計	505,925	742,356
営業外費用		
支払利息	113,552	98,919
株式管理費	13,021	8,942
社葬費用	-	28,660
雑損失	11,702	16,808
営業外費用合計	138,275	153,331
経常利益	2,027,602	1,799,054

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 25,206	2 62,624
<b>特別利益合計</b>	<b>25,206</b>	<b>62,624</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 12,244	3 19,901
店舗閉鎖損失	-	90,364
減損損失	4 78,285	4 74,343
退職給付制度改定損	23,209	-
投資有価証券評価損	7,648	67,406
<b>特別損失合計</b>	<b>121,386</b>	<b>252,015</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,931,422</b>	<b>1,609,663</b>
法人税、住民税及び事業税	905,279	477,211
法人税等調整額	160,349	156,894
<b>法人税等合計</b>	<b>1,065,629</b>	<b>634,106</b>
<b>当期純利益</b>	<b>865,793</b>	<b>975,556</b>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,304,341	8,304,341
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,896	16,896
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	584,878	584,878
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>中間配当積立金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,000,000	7,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	400,000
当期変動額合計	200,000	400,000
当期末残高	7,200,000	7,600,000



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	717,485	930,769
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	452,509	452,507
当期純利益	865,793	975,556
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	200,000	400,000
当期変動額合計	213,283	123,049
当期末残高	930,769	1,053,818
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,302,363	8,715,647
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	452,509	452,507
当期純利益	865,793	975,556
中間配当積立金の積立	-	-
中間配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	413,283	523,049
当期末残高	8,715,647	9,238,696
<b>自己株式</b>		
当期首残高	279,924	279,992
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	68	709
当期変動額合計	68	709
当期末残高	279,992	280,702
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,621,010	24,034,226
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	452,509	452,507
当期純利益	865,793	975,556
自己株式の取得	68	709
当期変動額合計	413,215	522,340
当期末残高	24,034,226	24,556,566

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	35,580	33,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	162,997
当期変動額合計	1,775	162,997
当期末残高	33,805	129,191
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	35,580	33,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	162,997
当期変動額合計	1,775	162,997
当期末残高	33,805	129,191
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	23,585,430	24,000,420
当期変動額		
剰余金の配当	452,509	452,507
当期純利益	865,793	975,556
自己株式の取得	68	709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	162,997
当期変動額合計	414,990	685,337
当期末残高	24,000,420	24,685,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～30年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理することとしております。

(4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「テナント退店違約金受入益」は、金額的重要性が低下したため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「テナント退店違約金受入益」に表示していた40,104千円は、「雑収入」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7,648千円は、「投資有価証券評価損」7,648千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,458,939千円	1,390,869千円
土地	4,934,450	4,926,924
投資有価証券	69,495	69,644
計	6,462,885	6,387,438

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	900,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	520,000	990,000
長期借入金	5,517,500	4,527,500
預り金	112,314	114,474
計	7,049,814	6,331,974

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	- 千円	298,800千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
構築物	235千円	- 千円
土地	24,971	62,624
計	25,206	62,624

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	4,722千円	13,802千円
構築物	737	1,461
機械及び装置	97	631
工具、器具及び備品	2,911	2,801
解体撤去費	3,776	1,204
計	12,244	19,901

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府河内長野市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市	遊休資産	土地

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当事業年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,285千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	43,452千円
構築物	5,252
機械及び装置	1,789
工具、器具及び備品	11,108
土地	9,297
その他	7,384
計	78,285千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府東大阪市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	土地

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当事業年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失74,343千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	49,550千円
構築物	1,430
機械及び装置	1,579
工具、器具及び備品	7,496
土地	10,118
その他	4,168
計	74,343千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	459,112	88	-	459,200
合計	459,112	88	-	459,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	459,200	991	-	460,191
合計	459,200	991	-	460,191

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両および店舗機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3,786	3,365	-	420
工具、器具及び備品	360,411	321,696	9,184	29,530
合計	364,197	325,062	9,184	29,950

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当事業年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。  
未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,950	-
1年超	-	-
合計	29,950	-
リース資産減損勘定の残高	3,032	-

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当事業年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。  
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	72,839	32,983
リース資産減損勘定の取崩額	6,151	3,032
減価償却費相当額	66,688	29,950
減損損失	137	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式75,575千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式75,575千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	58,319千円	19,111千円
賞与引当金	272,945	257,735
退職給付引当金	265,869	262,543
事業整理損失引当金	112,288	63,682
減損損失	284,924	290,725
貸倒引当金	126,910	101,934
その他有価証券評価差額金	27,870	-
その他	411,488	388,532
繰延税金資産小計	1,560,617	1,384,264
評価性引当額	201,920	226,839
繰延税金資産合計	1,358,697	1,157,425
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	40,991
前払年金費用	387,675	362,882
その他	14,387	22,674
繰延税金負債合計	402,062	426,547
繰延税金資産の純額	956,634	730,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	7.4
住民税均等割	4.8	6.0
繰延税金資産から控除した減損損失	7.0	0.1
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	0.2	1.6
未払税金振替	0.2	0.1
税率変更による影響	2.8	-
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	39.4



(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	848.62円	872.88円
1株当たり当期純利益金額	30.61円	34.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	865,793	975,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	865,793	975,556
期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回 第十一種 優先株式	500,000	500,000
		シンセイ・ファイナンス・フォー(ケイマン) ・リミテッド	30	300,000
		(株)丸久	246,000	227,304
		野村ホールディングス(株)	250,000	144,250
		(株)スーパーナショナル	9,600	110,505
		フジッコ(株)	97,748	108,598
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	106,194
		(株)池田泉州ホールディングス	155,770	82,558
		伊丹シティホテル(株)	7,500	51,163
		上新電機(株)	50,000	44,900
		その他19銘柄	462,230	263,259
		計	1,969,190	1,938,733

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第86回 利付国債	20,000	19,993
		第272回 分離元本国債	50,000	49,651
		小計	70,000	69,644
	その他 有価証券	クアトロアルファ戦略連動債	500,000	497,050
		小計	500,000	497,050
		計	570,000	566,694

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,019,880	1,008,397	657,734 (49,550)	27,370,543	20,897,531	712,823	6,473,011
構築物	1,350,915	46,174	27,561 (1,430)	1,369,528	1,139,633	34,836	229,895
機械及び装置	910,934	38,710	43,625 (1,579)	906,019	773,150	39,024	132,868
工具、器具及び備品	5,692,610	240,596	198,773 (7,496)	5,734,433	5,232,489	259,570	501,944
土地	14,969,975	2,426,800	354,986 (10,118)	17,041,788	-	-	17,041,788
リース資産	2,259,997	84,243	33,087 (4,168)	2,311,153	876,636	304,887	1,434,516
建設仮勘定	101,371	159,421	92,790	168,002	-	-	168,002
有形固定資産計	52,305,685	4,004,344	1,408,558 (74,343)	54,901,470	28,919,441	1,351,142	25,982,029
無形固定資産							
特許権	-	-	-	311	119	38	191
借地権	-	-	-	5,620	-	-	5,620
商標権	-	-	-	8,049	4,508	724	3,541
電話加入権	-	-	-	31,821	-	-	31,821
ソフトウェア	-	-	-	1,389,164	1,207,154	74,615	182,009
その他	-	-	-	38,970	2,117	125	36,852
無形固定資産計	-	-	-	1,473,936	1,213,900	75,504	260,035
長期前払費用	709,082	304,372	-	1,013,455	565,068	33,813	448,387

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	牧野店	425,122 千円
	ベルファ都島店	170,909 千円
	内代店	111,211 千円
	大社店	56,220 千円
土地	店舗用地	2,091,799 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	落合店	461,444 千円
	内代店	51,821 千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	391,069	-	-	80,000	311,069
賞与引当金	718,277	678,250	718,277	-	678,250
事業整理損失引当金	295,496	-	126,289	1,620	167,586

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の放棄、回収による取崩額であります。  
2. 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、契約条件の変更による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	663,523
預金	
当座預金	6,377,508
普通預金	1,095
定期預金	150,000
別段預金	1,126
小計	6,529,730
合計	7,193,254

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	305,271
(株)ジェーシービー	195,025
三井住友カード(株)	101,384
(株)クレディセゾン	58,138
淀川食品(株)	3,814
その他	38,307
合計	701,940

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
684,012	42,515,208	42,497,280	701,940	98.4	5.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

## c. 商品

区分	金額(千円)
海産	79,825
青果	90,478
精肉	202,928
惣菜	66,077
日配	120,247
一般食品	1,198,692
菓子	273,303
日用雑貨	570,474
合計	2,602,028

## d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
生鮮消耗品	18,508
営業消耗品	7,290
一般消耗品	5,200
包装用品	4,093
その他	5,769
合計	40,862

## e. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・土地等賃借他 保証金	3,389,576
店舗・土地等賃借 敷金	4,250,655
合計	7,640,232

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	1,109,899
国分(株)	356,429
ケイ低温フーズ(株)	311,373
三菱食品(株)	310,035
山崎製パン(株)	307,647
その他	7,716,436
合計	10,111,821

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	130,000
(株)新生銀行	100,000
三井住友信託銀行(株)	80,000
農林中央金庫	80,000
(株)日本政策投資銀行	60,000
(株)みなと銀行	60,000
合計	1,110,000

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,550,000
(株)みずほ銀行	1,550,000
(株)新生銀行	550,000
(株)三井住友銀行	317,500
三井住友信託銀行(株)	280,000
農林中央金庫	280,000
(株)みなと銀行	210,000
(株)日本政策投資銀行	140,000
合計	4,877,500

d. 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	574,086
セガミメディクス(株)	458,787
上新電機(株)	363,992
(株)コジマ	150,000
ダイキ(株)	140,000
その他	1,206,732
合計	2,893,597

(注) セガミメディクス(株)は、平成25年4月1日付けで「(株)ココカラファイン ヘルスケア」に商号変更いたしております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番 33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kansaisuper.co.jp/">http://www.kansaisuper.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第54期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。  
（第54期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。  
（第54期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月22日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月20日

株式会社関西スーパーマーケット  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 忠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 哲雄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社関西スーパーマーケット  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。